今後の地域科学技術イノベーション施策の在り方について

資料3-1
科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会
地域科学技術イノベーション推進委員会（第2回）
H27.9.15

平成27年6月5日
科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会
地域科学技術イノベーション推進委員会（第1回）
配付資料

＜今後の課題＞

（1）リニアモデルに捉われないコーディネート
→研究の初期段階から企業が関与するよう産と学をコーディネートする機能の強化が必要。

（2）自治体の壁を越えた広域連携の促進
→広域連携を誘導するような制度上の工夫が必要。

（3）国際展開力の強化
→当該地域における課題解決に留まらず、我が国全体ひいては世界への展開の可能性がある地域の取組を優先的に支援すべき。

（4）事業化・経営人材の強化
→地域におけるイノベーションを持続させるには、事業化・経営人材を域外から招へいしたり、地域内で育成することが必要。
地域の自立的な科学技術イノベーションを支える人材を育成するプログラムの開発や実施を支援していくことが必要。

（5）地域における各機関の役割
→研究成果の事業化の段階において地域の金融機関がリスクマネーを供給することで地域発のベンチャーの創業等につながることが望ましい。また、大学・高等専門学校や研究開発法人は、地域貢献の役割を有することを自覚し、公設試験研究機関とも連携しつつ、地域におけるイノベーションのハブとしての役割を果たしていくことが求められる。

（6）適切な評価
→適切な評価を踏まえた上で、真に成功の見込みの乏しいと判断されたプロジェクトへの支援は、適時に中止も含めた見直しをすべき。

「今後の地域科学技術イノベーションのあり方について～科学技術イノベーションによる地域創生と豊かで活力ある日本社会の実現を目指して」報告書より
(地域科学技術イノベーション推進委員会)（平成26年8月）

今までの取組を踏まえ、今後は、科学技術で地域に貢献する地域大学を主体として、組織的に地域内外の資源を取り込み、事業化に向けた取組を強力に推し進める必要

＜今後の方向性（案）＞

☆地域成長シナリオに基づき、首都圏大学・企業等の地域外の知財・人材を取り込んだ産学官共同研究（企業のリソース提供を重視）、人材育成（学生の地域への定着を重視）、マネジメント体制整備の強化により地域の強みを伸長し、科学技術で地域の成長に貢献し、産学連携への積極的な改革をコミットする地域大学を支援。

☆これまでの成果・ネットワークや地域経済分析システムを活用しつつ、首都圏等の全国・世界規模での事業化経験を持つ人材や地域中核企業、地域金融機関等をも加えた、事業プロデュースチームを地域の大学等に設置し、強力なマネジメントを実現。また、関係省庁とも連携し、投資機関等の協力を得て事業化提案、磨き上げを加えることにより、地域大学シーズを核としたグローバルな展開を視野に入れた科学技術による新産業や高付加価値産業創出を強力に後押し。